

自治体学会埼玉所沢大会にむけて

～新しいコミュニティづくりへ～

所沢市長 当麻 よし子

新たな年がやってきました。今年は干支のうさぎにあやかって、軽快に飛躍して前進する年にしたいですね。

さて、本年8月18・19日には、本市を舞台に「第28回全国自治体政策交流研究会議・第25回自治体学会埼玉所沢大会」が開催されます。地元の自治体首長として、全国から集まっていた皆様を歓迎したいと思っており、現在、実行委員会を中心に着々と準備を進めております。

ぜひとも、皆様、8月には埼玉・所沢にお越しください。

さて、本年は統一地方選の年にあたっています。各地で様々な選挙がおこなわれることと思います。

選挙は、市民が政治的な判断を下す大切な機会です。

今日の政策選択の大きな焦点は、人口減少社会・少子高齢化に向かう自治体の姿をどう描くかでしょう。本市も昭和40年代から50年代にかけて、人口が急増し、行政需要が多様化し増加しました。そのため職員の大量採用が行われました。本市においては近い将来人口増がピークを迎えます。その結果、人口減少社会が現実のものとなります。

このような縮小に向かう社会の中での行政経営は大変難しい選択が迫られます。職員定数の縮減や行政評価による事業の見直し、用途地域や土地利用策など、まちづくりの課題にいかに対応するのかなど、財源が先細りする中で、人口減少社会にどう向き合うかが問われてきます。そのため、自治体では総合計画の見直しや行政改革に取り組まざるを得ない状況となります。

そういう仕組みの中では、改めて行政が行う業務範囲について再検討が求められます。本来行政が行うべきこと、市民がボランティアやNPOによって、担われることなどを整理する必要があります。

当市ではまちづくりセンターを創設し、新たなコミュニティづくりに取り組んでいくことを考えています。市民と行政が一体となって、ま

ちの課題を共有し、市民が行うことと行政が行うことを区分し、そのうえで、自発的な意志にもとづく協働の実践を進めることをイメージしています。

また本市では、平成20年に高齢者の見守りネットワークを立ち上げました。具体的には孤独死や孤立死が増えている中で、新聞や郵便、飲料品などの配達業務を行っている事業者や民生委員、自治会・町内会の協力を得て、地域で新聞受けに数日間新聞が溜まっていたり、同じ洗濯物が数日出ていたり、昼間に電気がつけっぱなしなどの異変に気がいたら24時間365日いつでも、市内14ヶ所の地域包括支援センターに連絡できる仕組みです。市では緊急の連絡先を確認後、警察官立会いの下、必要に応じて鍵を壊して入室して確認を行います。

その結果、平成20年10月から平成22年3月までに、8人の尊い命を救うことができました。これも安心の仕組みとして様々な団体にご理解をいただき、連携し協力を得られた結果だと思っております。

このように、協働による支えあいの仕組みの中で、市民と行政が共に力を発揮していくことが、地域コミュニティでは重要なことと考えております。

本年8月の埼玉所沢大会では、地方分権やコミュニティ、地域活性化など、様々なテーマについて、皆さんと議論ができることと思います。

さらに、緑の多い自然豊かな所沢の姿を皆様に触れていただけるように、エクスカージョンも用意していますので、この機会にぜひ所沢や埼玉県内に泊まって、ゆっくりと人やまちを見て、感じて、語っていただければ思っております。

皆様に、お目にかかれることを、楽しみにしております。

(自治体学会会員)



特集：未来を語る市長座談会

座談会：若手市長の10年後への夢・思い・ビジョン

自治体学会編集部

1 2020年の地域と自治

少子高齢化の進展、企業業績・雇用情勢の悪化、行財政改革を行ってもなかなか好転しない財政状況など、自治体を取りまく状況は厳しく、変化が激しい。

また、2009年の政権交代を含めて国政の動きが激しく、国の政策も大きく変化している。その中で、自治体は、10年後、20年後をどのように構想し、施策を展開していくべきだろうか。

自治体学会編集部では、こういった問題意識に基づき、『年報自治体学』第24号のテーマを「2020年の地域と自治」としたところである。現在、テーマに沿って原稿を依頼し、発行は、2011年5月を予定している。

2 若手市長座談会の趣旨

さて、この年報の巻頭を飾るのが、3人の若手市長による座談会である。

市長は、公人であるので、個人情報ではあるが、年齢つきで紹介する（かっこ内、発言順、敬称略）。

- | |
|--------------------------------|
| ①熊谷俊人 (32)・千葉市長 |
| ②松本武洋 (40)・和光市長 |
| ③吉田雄人 (35)・横須賀市長 |
| コーディネーター：
石川久（編集部会員・淑徳大学教授） |

もちろん、年報のための企画であるから、座談会の詳細は、年報にてお読みいただきたい。

しかし、残念なことではあるが、会員のすべてが年報を購入しているわけではないようである。そこで、速報・ダイジェスト版を作成し、会員の皆さんに雰囲気だけでも知っていただくように考えた。

なお、これらの速報・ダイジェストは、発言者の校閲を得たものではない。したがって、テープ起こしや速報・ダイジェスト版作成の過程で、

発言者の意に反した言い回しが混じっている可能性がないとはいえない。これらの責任は、すべて編集部にある。

こういった可能性により、発言者に対する失礼があるかもしれないが、ご理解・ご海容のうえ、ご覧いただければ幸いである。

3 座談会のプロット

保育や教育の充実や子どもの未来を重視した施策など、意欲的に未来の地域と自治を見据えた施策を展開している若き市長たちは、10年後、20年後の地域をどのように描き、また、そのために、現在の課題をどのようにとらえて対応していくべきだと考えているのだろうか。

たとえば、次の点が議論の対象になりうる。

- ・10年後、20年後の地域、自治をどのようにデザインすべきか。
- ・自らの市の人口推計・産業トレンド・財政フレームをどのように予測しているか。
- ・現在、何が最も重要な課題ととらえ、どのような施策で取り組んでいるか。それらの課題は10年後、どうなっているか。
- ・10年後の地域の重要課題はどのようなものになっているか。それらに対して、どのような施策が必要だと考えるか。
- ・子育てしやすい町、若者の未来が明るい地域、高齢者や弱者も住みやすい町、産業活力のある町など、どのように地域の未来を描いているのか。
- ・それらを実現するためにどのような施策が必要だと考えるか。
- ・また、どのような計画、自治体像(政治、職員、市民)が求められると考えるか。

時間の制約などから、議論を深めることができなかった論点もあったことが残念である。

特集：未来を語る市長座談会

私たち「責任世代」

熊谷（千葉市長） みんなこの世代は共通だと思うのですが、市を見ていると「どうして？」と思うことがあまりにも多すぎるのです。われわれからすれば、20年、30年後のビジョンを持っているわけですが、その20年、30年後に絶対に耐えられないシステムを続けている姿を見てしまうと、われわれ自身が当事者としてちょっと困るところがある。

松本（和光市長） 私はもともとコテコテのサラリーマンでした。地元で合併の問題が持ち上がったときに市に経営がない状態を目の当たりにしまして、ぜひ市役所あるいは地域にも経営というものをしっかりと持ち込んで、普通のサラリーマン、普通のビジネスマンが納得できる政治をできたらと、当時、市議会議員に立候補しました。

今、熊谷市長もおっしゃいましたが、なってみると、驚くようなことがたくさんある。

吉田（横須賀市長） 市議会議員になって特に強烈に意識するようになりましたが、横須賀の町は持続可能な発展が立ち行かなくなるような状況が財政的にありました。作った施設の借金もかなりの金額になっているし、そうした市民不在の財政運営とか施設整備をあらためなければ持続可能な発展ができないのではないのか。それがわれわれ「責任世代」として果たすべき役割だと思っています。

石川（コーディネーター・編集部会員） 今「責任世代」というなかなか良いフレーズがありましたが、普通に使われている用語なのでしょうか。

熊谷 一般的にはそんなに使われてはいないかもしれませんが自然と言葉が出ます。われわれは未来に対する責任を持っていますから。

松本 過去は経済が成長するので、何をやっても帳消しになったわけです。それが絶対がないという前提でわれわれは仕事をしますのです。

まちの未来を見据えて

松本 和光市は、10年ごとに1万人ぐらい増えるという緩やかな成長をしてきました。今

後も10年間で大体1万人弱ぐらい増えるという計画です。非常に恵まれた中で成長してきたわけですが、和光市という「イメージ」がないと思うのです。

町づくりのためにいちばん大切な「ビジョン」をはっきりと市民と共有していくことで、和光市の将来的な町のブランド力を強化していきたいと考えています。ブランドを明確に打ち出すことで、10年間しっかりと成長していけるのかなと思っているわけです。

吉田 横須賀市は、まず人口は減少傾向になかなか歯止めがきかないだろうという認識を持っています。ただ、人口減に対して人口を増やすためにどうすればいいかという考え方も必要なのですが、人口は減っていくのだという前提に基づいた市政運営のあり方も新しい発想で考えていけるのではないか。私は今年、シティセールス元年と位置づけて、企業誘致や定住促進、集客・観光に取り組んでいこうとしているところです。

とはいえ、財政的には本当に厳しい状況がありまして、アクセルとブレーキをうまく踏み分けるような市役所の経営をしていかなければいけないなど。

熊谷 千葉市が特徴的なのは、全国の県庁所在地の中で、ロケットが発射するようなすさまじい伸び率で人口が増えてきた。その発射の角度で財政の規模を拡大させてしまったがために、結局、ここ15年ぐらいのずれが開いて借金となって残されてきている現状です。そういった意味でも財政の再建は、横ばいの時代に合わせた、場合によっては将来的な人口が減る時代に向けて、大きく見直しを今かけているところです。

財政問題にどう切り込むか

吉田 先ほど少し触れたとおり、今まで財政運営が基本的には右肩上がりの経済成長を前提に行われてきた。後年度の負担をあまり意識せずに、施設整備とそれに併せて借金を重ねてきたというような認識があります。今、財政の基本計画をつくろうとしている中で、財源不足を解消しないことには、3年後の予算

特集：未来を語る市長座談会

が組めないという状況が明らかになりました。財源を確保するために、今年は事務事業の棚卸しと事業仕分けを行っています。

ただ、これへの特効薬はないので、1つ大事なポイントは、市民の皆さんと「財政は厳しいのだ」という危機意識を共有することなのではないかなと思っています。

松本 私の場合は、マニフェストの1番目の柱が財政問題への取り組みなのです。まず就任してすぐに事業仕分けを行いました。財政健全化の条例をつくるというのも私の公約の中にあります。今、財政健全化法がありますが、ハードルが低くて、これをクリアしたからOKだという、私はそんな甘い指標でやるつもりはありません。また、予算ベースの段階で財政の指標に危機的な兆候が表れた場合は、議会の関与のもとで財政について考えていく仕組みをつくりたいと思っています。健全化法では決算が出ないと対処しないわけですが、予算段階で対処できないかということを検討しています。

熊谷 うちが財政運営が極端です。政令市になったあと18年のわずかな期間に異常に借金をしているのだから借金返済の波が異常なのです。先ほど松本市長は財政健全化法が緩いとおっしゃったのですが、千葉市はまさにそこに引っかかっている状態です。

私は就任してすぐに「脱・財政危機」宣言を出しました。市民の皆さん方に、それから市の職員に対しても、このままの財政運営でいけば早期健全化団体になりかねないということで、不転の決意で一気にやると宣言したのです。まず事務事業の棚卸し、プラス事業仕分け、公共事業の見直し。それからインセンティブ予算の導入など、今いろいろやっています。

あと大きなところだと「サマーレビュー」というのをやっています。夏の段階で、将来的に見直しをしなければいけないものについては、5年とか3年以内に結論を出すという方向性を決めて、議会や関係者とも一緒になって、納得のいくプロセスで結論に達しようというものです。

吉田 市民の皆さんは、一般会計だ、企業会計だ、特別会計だとは全く意識しないし、借金の種類も意識しない。ただ、市役所は人件費が高いんじゃないとか、無駄な公共事業ばかり

やっているんじゃないとか、そういう認識ばかりだと具体的な議論が前に進んでいかないのですよね。

ですから、扶助費がこうやって伸びている傾向がある、公共事業はこれだけ絞っている。そうした中でどれだけ私たちは痛みを分かちあえるかという議論は、私もぜひ市民の皆さんと膝をまじえてやりたいなと思いました。

松本 この間、はじめて決算説明会というのをやりました。私が出て行って説明をする姿を1人でも多くの市民に見てもらおうことで、いかに厳しいところにおつかっていきかかっているかを見せています。

熊谷 私も市民対話会とか出前市長講座で財政についての説明をしています。うちは96万人もいますのでコツコツとやっています。当初、要望ばかりかとも思っていたのですが、意外ともらわなかったですね。

松本 「いや、苦しいというのは分かっているんだけど、これほとんど金かからないから」とか、そういうことを言う方が増えました。

10年後への夢・思い・ビジョン

石川 今度は、今の取り組みをしていって10年後、もちろん市長職にあるかないかは別にしまして、こんなふうな町にしたいという希望、夢をお話ししていただければと思います。

熊谷 2つあって、1つは、まず10年後と考えたときに、ジェットコースターの日本は右肩上がりが終わって、今、ジェットコースターがじりじりと下がり始めている頃です。グワーッと下がるのを誰もが実感できるようにおそらくはなっている時代に耐えうる行政システムと公共の担い手が育っている町に10年間でしていきたい。

日本は、あまりにも行政部門がパブリックな部分を担いすぎていると思います。本来は行政が持つべきではない、もしくは持てないパブリックの部分を、いかに市民に担ってもらうか。または担い手がいないければ、いかにそれを育てるか。これを10年間でやって、市民全員で、そこに市役所も入っているのですが、全員でこ

特集：未来を語る市長座談会

の町づくりを担う。

もう1つは、人口減少をいかに止めるか、若い世代をいかに増やすかということで、選ばれる町にならないといけない。千葉市は東京に近くて通勤するにも至便。それなりの産業もある。しかも、緑は豊かで海もある。マリナーズもあれば、ジェフもいます。十分、選んでもらえる要素は持っている。あとはすべてのリソースを新たな人を迎えるために集中すると。

未来をつくる人材が育つ町、みんなの力で支えあう町、訪れてみたい、住んでみたい町。この3本柱でいくということをやっています。

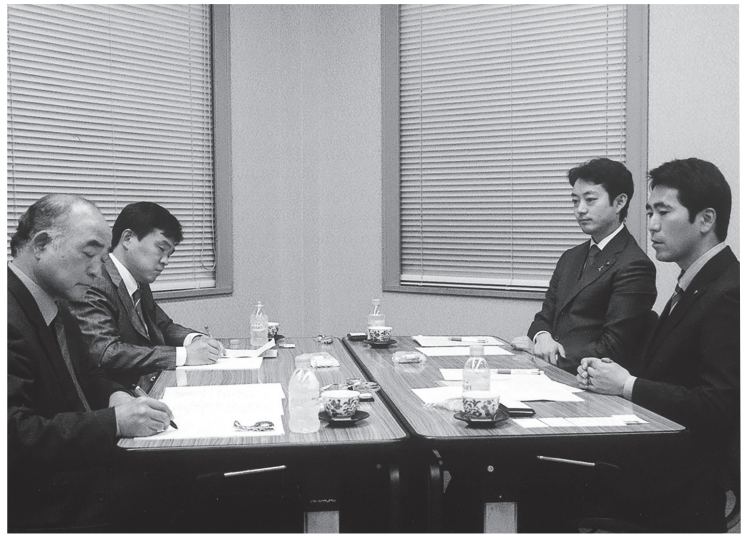
吉田 横須賀市は、東京湾の内湾、外湾と相模湾で三方を海に囲まれています。緑も大変豊かだということで、水や緑にしっかりと親しめる町にしていこう。あと、やはり命を大切にしたいという思いがあります。福祉という面だけではなくて、子育てや教育、そして生涯学習。人づくりも、施設づくりではなくて大切にしていきたい。

そういう思いがあって、ぜひ夢を語りたいたいという思いはあるのです。一方で、経済が疲弊している状況であるとか、財政が厳しい状況。これをどうにかしていかなければいけないという思いのほうが、最近は強くなってきています。

経済の活性化と財政の再建は表裏一体で取り組むべきことだと思っています。経済の活性化は、企業誘致と定住促進、あとは集客・観光の3つの柱でシティセールスをやっていく。財政の債権については、計画をつくって着実に取り組んでいく。こうすることで、人口が減っていく前提で市政運営はするのですが、一方で減らさない努力をするし、都市イメージの向上にも取り組んでいきたい。

これがしっかりとできたときはじめて夢を語れるのではないか、というのが正直なところなんです。

松本 和光市の場合は恵まれていて、常識的にしっかりと堅実にやっていけば、それなりに成長ができると思っています。



ただ、やはり近隣との競争関係でいちばん大きいのは、働く世代の税収がないとわれわれはやっていけませんので、いかに子育てができる環境をつくるか。苦しい財政の中で、次世代への投資をしっかりとやっていく。それと町の品格を上げるため、区画整理以外にも道路網の改善をしなくてはならないのですが、住宅地としての格を上げていく。

シティセールスとおっしゃいました。まさに今、売り込みをいかにやるかということを組み立てているところです。町のブランドイメージを高めて、それから住みやすくすることで、とにかく人口は放っておいても増えるだろうというのにはありますが、町の「格」をより高めることで、将来の和光市に、私は県内ナンバーワンの住宅街をつくりたいと思っています。

「自治体の時代」に向けて

吉田 国に対してもの申していかなければいけない、という気持ちがとてもあります。現場の自治体から見て、国の制度でおかしいと思うことがたくさんある。地方交付税の制度も本当に分かりにくいし、地方自治体の財政自立へのインセンティブを著しくそぐような制度だと思っています。

石川 やはり実際に自治体の運営にあたっていると、国の制度の欠陥とか立ち遅れが目につくと思います。

特集：未来を語る市長座談会

熊谷 それがわれわれの役割だと思うのです。国からも期待されている役割。これはうちのエゴではなくて、現場でそういうふうにしたほうがいいと思いますよという、ある種の提案であり、しかもトライをちゃんとしてデータも渡したうえで、あとはちゃんと判断してくれという両輪になるべきかなと思うのです。

松本 気づいたときにボールを投げるのは、現場を持っているわれわれの役目だと思います。

熊谷 私はとにかく市の時代をつくりたいのです。政治だといったら国政だとみんな思っている。だから政治は自分と関係がないと思ってしまっただけで自治につながらない。

でも、市や町は自分の生活そのものですから、そこはどう考えたって身近であり、分かりやすい。そういう意味では、いちばん重要な行政であり、政治であるはず。だから私はそれを変えたいと思うのです。

吉田 1つ提案なのですが、私は参議院を地方の首長がやるようになればいいと思っています。

熊谷 そうです。私はこの前、総務省に呼ばれたときに言ってきました。国と地方の協議の場の法制化なんてせずに、参議院が事実上それになるのです。国会議員がスタッフを雇うより、われわれは何百人、何千人という職員を抱えていますから。

松本 行政体は経営体だとはいわれるのですが、全然、経営体としての体をなしていない。例えば経営というのは理念がないとできないわけですが、市役所の経営理念を聞いたことがありますか。なにせ経営理念のない組織であってはいけない。それは国もそうです。

皆さんがおっしゃったように、国会議員が全く地方のことを知らないし、関心もない。でも、関心を持って、知れというのも、実は厳しいですよ。ただ、首長は非常に多忙ですから、首長と国会議員を兼ねればいいのか、地方議員と国会議員を兼ねればいいのか、という議論は必要だと思っています。

吉田 官僚主導といわれますが、それを否定するためには、政治家が自分の理念だけでは駄目で、現場からの声、現場に裏づけられたメッセージがまさに官僚を動かしていくのではないかなとは思っています。

熊谷 いまだに国会議員が頑張ろうとしているから、もったいないなと思います。地方議員と地方首長と地方職員を大動員すれば、もう大整理はできてしまいますよ。

於：東京市政調査会
2010年11月11日

PROFILE



熊谷 俊人（くまがい としひと）

1978年2月奈良県天理市生まれ。早稲田大学政治経済学部卒業。一新塾の18期生。2007年4月千葉市議会議員選挙でトップ当選。2009年4月市長選挙に立候補し当選する。



吉田 雄人（よしだ ゆうと）

1975年東京都北区生まれ。早稲田大学政治学研究科修士課程（地方自治行政）修了。2003年横須賀市議会議員選挙でトップ当選。2009年6月市長選挙に立候補し当選する。



松本 武洋（まつもと たけひろ）

1969年5月兵庫県明石市生まれ。早稲田大学法学部卒業。出版社に勤務。2003年4月和光市議会議員選挙で当選。2009年5月市長選挙に立候補し当選する。



石川 久（いしかわ ひさし）

コーディネーター

北海道自治体学会フォーラム報告

北海道夜明けの地、ここ道南「ななえ」で自治を語ろう！

～ 2010 北海道自治体学会フォーラム in ななえ～

杉原 太

2010年（平22）10月16日（日）、北海道七飯町の
大沼国際セミナーハウスで「2010 北海道自治体学会
フォーラム in ななえ」が開催された。

会場となった七飯町は、人口約29,000人、行政面積
216.6平方キロメートルの町である。「七飯」は元々「七
重」と表記されていたが、1902年（明35）の2級町
村制の施行で「七飯村」となり、1957年（昭32）に
現在の「七飯町」になった。人口は、1959年（昭34）
精進川鉦山の閉山で一時減少したが、函館市、北斗
市との2市1町で形成する「函館圏」の一翼を担い、
1975年（昭50）以降函館市のベットタウンとして人
口増加が続いており、明治初期の「七重官園」での西
洋農業発祥の地という歴史を持つ農業と酪農に加え、
大沼国定公園による国際観光で、今後、通過型から滞
在型への展開が課題になっている。

今回のフォーラム開催は、道南地区では3回目であ
る。開催主旨は、2010年（平22）12月4日東北新幹
線の八戸、新青森間が開通し、すでに2005年（平17）
5月に工事が着工されている新青森、函館間の北海道
新幹線は、2015年（平27）末までの完成を目指しており、
その整備は、今後の北海道の活性化やまちづくりにど
のように結びついていくのか。その課題や問題につい
て討議することであり、基調講演は「新幹線時代の地
域づくり」というテーマで、日本政策投資銀行参事・
地域エコノミストの藻谷浩介。氏は、豊富なデータを
提示しながら「新幹線が整備されることによって、そ
の地域の人口が増えるかどうか」「観光客の数と高速
交通は無関係である」「新幹線を通すより、通った後
の副作用をどのように活用するのが重要であり、地
域全体の人を巻き込んでの努力が必要である」と結ん
だ。

基調講演後は、3つの分科会に分かれ、第1分科会
は「新幹線時代にどう立ち向かうか」というテーマで、
パネラー

川手 直樹氏（函館市新幹線対策室次長）
堀 元氏（七飯大沼国際観光コンベンション協会会長）
杉本 夏子氏（松前町温泉旅館矢野 若女将）

コーディネーター

木村 健一氏（公立はこだて未来大学教授）

第2分科会は「平成の市町村合併の考察（道南編）」
のテーマで、

パネラー

濱登 幸恵氏（せたな町政策調整課まちづくり推進係長）
牧 茂樹氏（八雲町熊石総合支所地域振興課長補佐）
北村 到氏（七飯町教育委員会生涯教育課長）

コーディネーター

佐藤 克廣氏（北海学園大学教授）

第3分科会は「議会改革と住民自治」のテーマで、
パネラー

見付 宗弥氏（函館市議会議員）
石堂 一志氏（福島町議会事務局長）
黒田 勝幸氏（森町議会議員）

コーディネーター

森 啓氏（NPO法人自治体政策研究所理事長）

で活発な討議がなされた。

特に基調講演を受けての第1分科会では、自治体間
の連携や地域間の連携、法人と個人の中での連携から
の地域づくりの目標の共有化にどのように取り組んで
いくのか。また、フラット化に対する自治体の地域性
をどのように確立していくかについて話し合われた。

（フォーラム開催実行委員長・七飯町・自治体学会会員）



六法を英語で読む

「日本法令外国語データベースシステム」準拠
国際業務（滞在外国人のトラブル処理など）でつかわ
れる9法の和英対訳基本六法 森田徳編著 ●2625円

地方自治の歴史・思想と哲学

西洋近代自治論 小滝敏之
画一化、集権化と綱引き・対抗しながら歩み続けた「自
治・自律の思想」の近代を骨太に描く。 ●5040円

討議で学ぶ自治原論

「自治」と「地方自治」は同じなのか？ 討議方式で自治
の原型を探る。辻山幸宣+サードネット編著 ●2310円

西ヨーロッパにおける 連邦主義と地域主義

ウィルフリード・スウェンデン著 山田徹訳
6カ国を対象とする包括的で詳細な比較研究 ●5250円

図書目録頁 〒112-0006 東京都文京区小日向2-31-25

公人社

☎03-3947-5079 / 振替00180-7-25421 / 価格税込

学会ストリート

新会員のご紹介 (2010.11.9 ~ 2010.12.22)

個人

- 阿部 剛 (埼玉県和光市)
- 松本 敦司 (内閣官房内閣総務官室)
- 平野 隆 (国立大学法人一橋大学法学研究科)
- 須藤 健一
- 中條堅一郎



会員の著作と刊行物ガイド

『市民による川崎市議会白書 2010年度版』 2010年10月21日発行

川崎市議会を語る会編 連絡先〒213-0013 川崎市高津区末長 1412-1-301

『地方議員マニフェスト実践マニュアル』 2010年11月5日発行

ローカル・マニフェスト推進地方議員連盟編 (株)国際情報センター 03-3476-4111



編集部会員 MEMO

今回から「編集部会」に参加させていただきました。実は自治体学会には、2003年に横須賀市で自治体学会関東フォーラムが開催された時に入会しました(たぶん)。それ以来、長く幽霊会員をしてきましたが、今回を契機に、もう少し積極的に関わっていきたくと思っています。また、この編集部会を通して、今まで以上に自治体をより学んでいきたいと思っています。よろしくお願ひいたします。(牧瀬)

日本全国で日々営まれている「自治」が、自治体職員を初めとする多様な主体によって支えられているように、自治体学会の活動も様々な多主体の協働によって紡がれることにこそ意味があると考え、この度、編集部会員の一人として学会活動をさせて頂くこととなりました。大学教員として、一人の市民として、そして、協働の「自治」を支える一員として、頑張って参りたいと考えておりますので、よろしくお願ひ申し上げます。(齋藤)

月刊誌

都市問題

都市問題、地方自治の専門・学術・情報誌

編集・発行/(財)東京市政調査会
B5判、毎月1日発行
定価:750円(本体714円)
年間定期購読料9,000円
(送料本会負担)

発売中「都市問題」公開講座
ブックレット20

「コンクリートから人へ」
の行方

2010年12月号

巻頭言 松田忠徳

① 日本の大企業の罪と罰

② 職業訓練のこれから

【インタビュー】明石昇二郎(ルポライター)

2011年1月号

巻頭言 逢坂恵理子

① 「消えた老人」にみる日本の今

② 補助金改革の現代的位相

【対談】魚住 昭(ジャーナリスト)×秋山賢三(弁護士)

〈基調講演〉仙谷由人

〈パネルディスカッション〉

池上岳彦・片山虎之助・鈴木郁子・

森民夫・新藤宗幸(司会)

2010年10月、A5判、72頁、定価:500円
(税込、送料180円)

財団法人 東京市政調査会

URL: http://www.timr.or.jp E-mail: toshimondai@timr.or.jp

〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1-3 市政会館

TEL (03) 3591-1262 FAX (03) 3591-1266